

本論文は

# 世界経済評論 2020年9/10月号

(2020年9月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

# デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

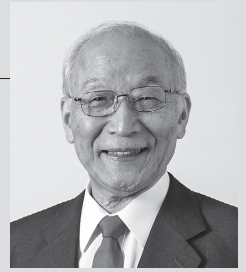
お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

# コロナ危機と グローバルイゼーション



元経済産業事務次官

渡辺 修

新型コロナウイルスの蔓延は世界の風景を一変させた。そして人類はまだ自然をコントロールする域に達していないことを痛感させられた。同時にそれだけグローバルな課題であるにも拘らず、今日までの対応は各国独自に委ねられ、世界が総力を結集して事に当たるという姿は見られていない。これがイアン・ブレマーの言う「Gゼロの世界」なのだろうか。改めてG7をはじめとする世界のリーダーの見識と覚悟が問われる。

この30年、世界経済の成長は世界に張り巡らせた生産・流通・消費のネットワーク、いわゆるグローバル・サプライチェーンの発展によって支えられてきた。しかしながらその過程において、各製品や部品を世界のどこで生産するのが最も安いかを極限まで追求してきた結果、今回、マスクや防護服等人々の生命に係る重要物資がいかに特定の国に過度に依存し、その供給確保の難しさをいやというほど実感することとなった。

「人と人との距離を保つ」という新たな行動原理はグローバル・サプライチェーンに大きな変質を与えることになり、その見直しと再構築が世界規模で行われる。政府は産業界の行う国内生産拠点の整備とアセアン等におけるサプライチェーンの強靱化の為に投資に補助金を講じて支援することとしている。

この再構築に大きな影響を与えるのが激化す

る米中対立であり、米国における経済の「デカップリング」を求める声の拡大である。ライトハイザー USTR 代表はニューヨークタイムズへの寄稿の中で、「海外の長大なサプライチェーンの許容できないリスクを認識し、米国企業は米国システムの保護を受けたいなら米国に雇用を戻すべきである。コロナウィルスはこの動きが正しいことを証明した」と述べている。今後米国は、強固な国内サプライチェーンを構築し、これを厳密に選択した同盟国の信頼できるベンダーとの取引で補完する形で対中経済安全保障を確保していくものと思われ、わが国産業界は対中安全保障に細心の注意を払いつつこれに対応していくことが肝要である。

今回の教訓に照らし、リスク回避の為に国内生産拠点を再強化するのは当然である。この機会に各企業が改めて総点検することを期待する。同時に日・アセアンのサプライチェーンの強靱化は将来に向けて核心的に重要となる。その見直しは民間の仕事であるが、再構築されるサプライチェーンでは、有事の際の危機管理は、当該国政府とわが国政府が協調して当ることに予め合意されていることが望ましい。進展する東アジアの経済統合により、今やアセアン諸国と我が国は共通の産業政策を採用する段階に入っているのである。

(わたなべ おさむ)